



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山下 徹
(氏名) 金江 隆司
配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,161,962	1.7	78,306	△4.1	75,779	0.1	37,313	4.6
22年3月期	1,142,940	0.3	81,689	△17.1	75,722	△20.8	35,662	△26.3

(注) 包括利益 23年3月期 33,888百万円 (△5.2%) 22年3月期 35,758百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13,302.44	—	6.3	5.5	6.7
22年3月期	12,713.84	—	6.2	5.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 215百万円 22年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,468,617	630,317	41.0	214,474.71
22年3月期	1,279,256	615,167	45.7	208,391.24

(参考) 自己資本 23年3月期 601,601百万円 22年3月期 584,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	229,077	△285,545	104,885	198,606
22年3月期	257,760	△174,093	△63,756	152,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	47.2	2.9
23年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	45.1	2.8
24年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		43.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,200,000	3.3	80,000	2.2	73,000	△3.7	39,000	4.5	13,903.74

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Keane International, Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)25ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	2,805,000 株	22年3月期	2,805,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,805,000 株	22年3月期	2,805,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	820,068	△0.2	63,231	△5.2	63,705	△7.4	36,600	△12.8
22年3月期	821,789	△3.6	66,685	△19.5	68,791	△20.3	41,977	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13,048.20	—
22年3月期	14,965.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,311,411	597,655	597,655	45.6	213,068.03			
22年3月期	1,135,963	577,824	577,824	50.9	205,998.10			

(参考) 自己資本 23年3月期 597,655百万円 22年3月期 577,824百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 対処すべき課題	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表注記)	26
(連結損益及び包括利益計算書注記)	27
(連結株主資本等変動計算書注記)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書注記)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(セグメント情報)	31
(税効果会計)	37
(退職給付)	38
(企業結合)	40
(開示の省略)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 重要な会計方針	50
(5) 重要な会計方針の変更	50
(6) 表示方法の変更	50
(7) 財務諸表作成に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(重要な後発事象)	52
(税効果会計)	53

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しつつありましたが、年度後半以降は、輸出の伸び悩み・生産の減少など改善の動きに一服感がみられました。また、景気の先行きについても、緩やかに回復していくものとみられておりましたが、東日本大震災によって、当面、生産活動の低下が懸念されます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的には IT 投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等が、今後日本経済全体に大きな影響を及ぼし、IT 投資がさらに抑制されることが懸念されます。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No. 1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発・普及展開する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。
- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組み専門組織として「プロアクティブ・テストング COE」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、以下のとおり海外拠点を拡大。
 - ・大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国 IT サービス企業 Keane International, Inc. の経営権を取得。
 - ・SAP 及び Oracle の専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つ Intelligroup, Inc. の経営権を取得。
- ・グローバル規模での SAP ビジネスを推進するため、当社グループ会社の持つ SAP 事業のリソースを最大限に活用し、ワンストップでグローバルベストプラクティスを提供するためのグループ内の連携体制「SAP Global One Team」を発足。

<環境志向経営の推進>

- ・当社グループにおけるスマートコミュニティや次世代社会インフラに関するビジネスの戦略策定、企画推進を行う組織として、「スマートビジネス推進室」を設置。
- ・集合住宅の共用設備として電気自動車(EV)充電設備を導入する際に不可欠である利用者認証、利用量集計、課金などの管理機能を含めた充電インフラの仕組を、クラウド型サービスにて提供開始。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、各事業の内容については、12ページ「2. 企業集団の状況」のとおりです。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、㈱秋田銀行及び㈱四国銀行へのサービスを開始、㈱大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は11行、参加銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」^(注)において、㈱仙台銀行の参加が決定し、利用予定行は7行に拡大。
- ・伊藤忠商事㈱と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。

<グローバル IT サービス>

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud (リンダクラウド)」を販売開始。
- ・NASDAQ OMX 社製パッケージソフトを採用し、国際標準の取引機能と世界水準の注文処理性能を備えた、㈱大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム「J-GATE」を開発、稼働開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」において、「BizXaaS プラットフォームサービス」と「BizXaaS 構築・運用サービス」からなる全サービスメニューを提供開始し、順次ラインアップを追加。
- ・㈱日経BP主催の「第1回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成22年9月29日号掲載)、「第2回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成23年3月3日号掲載)において、“ベストブランド賞”を受賞。

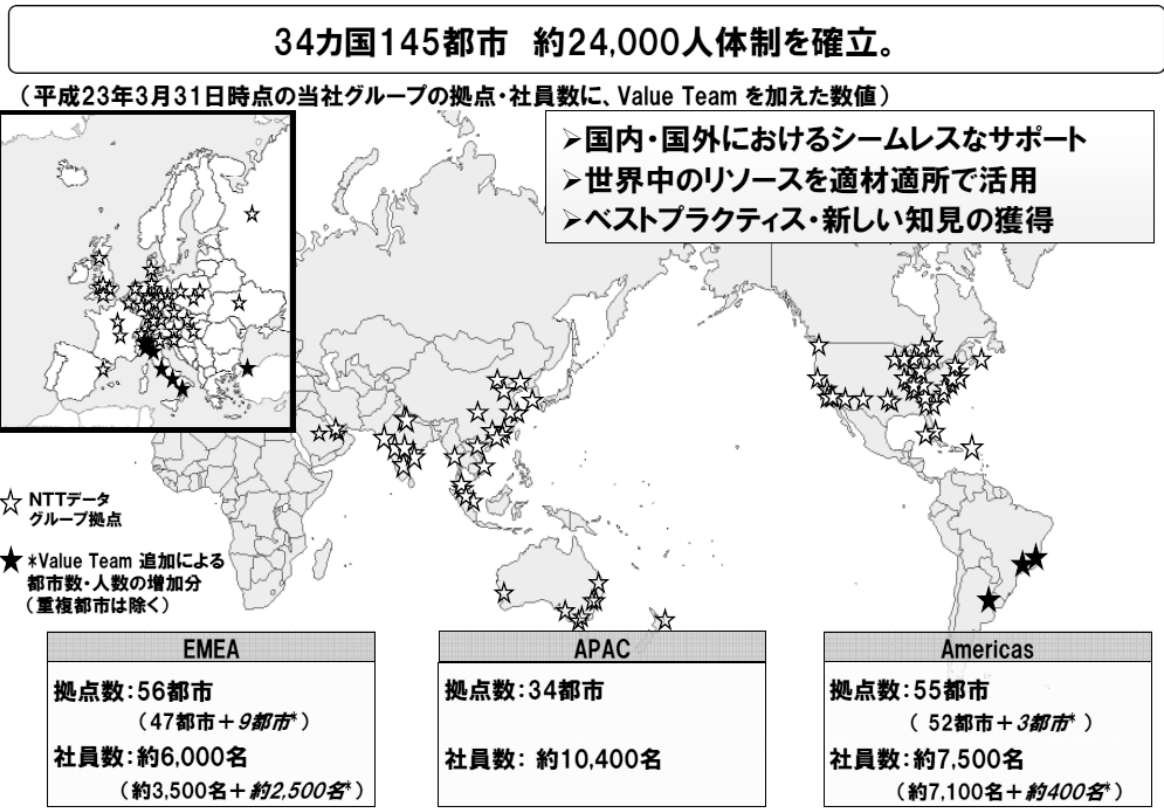
(注) STELLA CUBE

地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

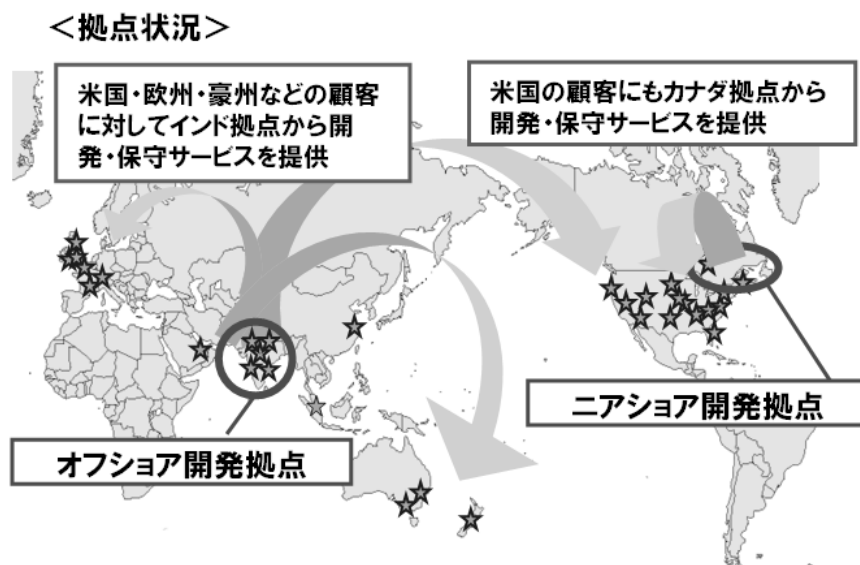
グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

海外拠点の状況



(注) 当社は当期末日後の平成23年4月22日の取締役会において、イタリアの Value Team S.p.A. の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議いたしました。上図は平成23年3月31日時点の海外拠点・社員数に同社を加えた数値を記載しておりますが、本決算短信発表日時点(平成23年5月10日)では子会社化は完了しておりません。

Keane International, Inc.の概要



Intelligroup, Inc.の概要

<拠点状況>



【その他】

当社元社員による特許庁元職員への贈賄の件につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事件を厳粛に受け止め、社長を委員長とする社内調査委員会による調査、及び社外有識者検証委員会による検証を行い、9月6日にそれぞれ報告書を公表するとともに、改めて、社内外に対し「コンプライアンス宣言」(注15ページを参照)を行いました。

当社グループは、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、全社員に対するコンプライアンス教育の徹底や内部統制強化などの再発防止の取組を早期かつ着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

今回の東日本大震災に際し、社会インフラシステムや金融ネットワーク、地方公共団体や地域経済の中核となるシステムを多数手がけている当社グループは、地震発生直後から災害対策本部を設置し、被災地域におけるシステムの復旧作業や、電力供給の問題への対応を含めたシステムの継続運用に、全力で取り組んでおります。また、広域災害救急医療情報システムや自治体の防災情報システムなどの提供を通じて、被災地の復旧活動を支援しております。

一方、災害の影響が広範囲かつ長期にわたって継続する中で、上記の取組に加え、被災地域の復興に向けた支援活動を行うため、復興支援本部を設置いたしました。今後、この復興支援本部を中心として「ITを活用した復興支援」「ボランティア活動や募金を通じた復興支援」の2つの形態で復興支援活動を実施してまいります。

(参考) 当社グループの復興支援及び防災、省エネに資するソリューション

目的	タイプ	ソリューション名	概要
復興支援	防災	災害情報共有システム	県および市町村が、復興に関わるさまざまな情報を集約・管理し、関係機関(県・市町村・国・ライフライン事業者等)にて情報共有するためのシステム
	行政	「eLsession」	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するための場として利用できる、公共団体職員専用のSNS (Social Networking Service)
	医療	広域災害緊急医療情報システム	被災した都道府県を越えて、医療機関の稼働状況、災害派遣医療チームの活動状況の共有や、県民向けの医療情報の提供を行うシステム
	医療	救急医療システム	県内の救急医療に係わる医療機関の患者受入れに関する各種情報の共有と、救急医療に関して役立つ情報を県民向けに提供するシステム
	GIS※	「Geoffice」	各地方公共団体が集約・管理する復興に関わるさまざまな情報を、地図上で可視化し公開することを可能とするデスクトップ型GIS※アプリケーション
	GIS※	衛星画像防災マップ	財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域の衛星画像地図を整備し公開
	連絡網	子ども安全連絡網「FairCast」	固定・携帯電話、電子メールやファクスなどのメディアを駆使して、すべての保護者や教職員に「正確・迅速・公平」な一斉連絡を提供する連絡網システム

※GIS (Geographic Information System) : 地理情報システム

目的	ソリューション名	概要
防災	減災コミュニケーションシステム	災害発生時における緊急情報伝達/安否確認を支援する、双方向型の無線通信システム
	震度情報ネットワークシステム	地震発生時における迅速かつ的確な初動体制の確立と応急対策のため、各地に設置された震度計から震度情報を即時に収集するシステム
	橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」	橋梁に設置した各種センサを用いて、リアルタイムかつ継続的に橋の状態を監視する橋梁モニタリングシステム
省エネ	「BizXaaS」	エンタープライズ向けの総合クラウドサービス。クラウドを利用してサーバ機器の集約や設備設計の最適化を行うことで、CO ₂ の排出量を削減することが可能。
	「Lindacloud」	3ページを参照
	「Green Data Center」	「仮想化」「ファシリティ」「IT機器・装置」の三位一体の取り組みによりデータセンタの環境負荷軽減と全体最適により、お客様の経営課題をエコロジーとエコノミーの観点で解決するサービス。「iDCサービス」「共通IT基盤サービス」「ハウジングサービス」「設計構築サービス」の4つのサービスで提供。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	9,884億円	(前期比 16.3%減)
・売上高	1兆1,619億円	(同 1.7%増)
・営業利益	783億円	(同 4.1%減)
・経常利益	757億円	(同 0.1%増)
・税金等調整前当期純利益	684億円	(同 4.6%減)
・当期純利益	373億円	(同 4.6%増)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

【パブリック&フィナンシャル】

当期に完成した大型案件の影響等はあるものの、景気悪化や競争激化、及び不採算案件の影響等により売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7,479億円（前期比2.8%減）、セグメント利益は667億円（同2.7%減）となりました。

【グローバルITサービス】

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、不採算案件の影響や、関係会社再編に伴う関係会社整理損の発生等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は3,727億円（前期比10.1%増）、セグメント損失は20億円となりました。

【ソリューション&テクノロジー】

連結子会社の拡大影響や、単独及び既存子会社における原価率の改善等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,630億円（前期比6.0%増）、セグメント利益は98億円（同58.6%増）となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,694	60.3	7,479	57.7	△ 2.8
	グローバルITサービス	3,387	26.6	3,727	28.7	10.1
	ソリューション&テクノロジー	1,538	12.1	1,630	12.6	6.0
	その他の	126	1.0	134	1.0	6.3
	調整額	△ 1,317	—	△ 1,351	—	△ 2.6
合 計	11,429	—	11,619	—	1.7	
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	686	90.9	667	88.9	△ 2.7
	グローバルITサービス	2	0.4	△ 20	△ 2.7	—
	ソリューション&テクノロジー	62	8.2	98	13.1	58.6
	その他の	3	0.5	5	0.7	58.2
	調整額	△ 36	—	△ 66	—	△ 81.9
合 計	717	—	684	—	△ 4.6	

②次期の見通し

企業のIT投資は全体的に抑制傾向にあり、東日本大震災の影響等により今後IT投資が更に抑制されることが懸念されておりますが、当社グループの次期の業績については、震災影響等により国内売上高が減少するものの、グローバル戦略の推進による海外売上高の増を中心とした連結子会社の拡大等により、売上高は1兆2,000億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、震災影響等があるものの、連結子会社の拡大等による利益増に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等により、800億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルについては、協同組織金融機関等向け統合ITサービス等の減少及び国内ビジネスにおける震災影響等があるものの、連結子会社の拡大等による保険・証券・クレジット及び海外公共機関向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,770億円（外部顧客への売上高7,670億円）と当期に対して290億円の増収を予想しております。一方、セグメント利益^(注2)については、不採算案件の減少及び連結子会社の拡大等による利益増はあるものの、統合ITサービスの減少に伴う原価率の悪化及び震災影響等により、590億円と当期に対して77億円の減益を予想しております。

グローバルITサービスについては、通信・放送・ユーティリティ向け等の国内ビジネスにおける震災影響等があるものの、グローバル戦略の推進等による連結子会社の拡大等により、売上高3,810億円（外部顧客への売上高3,740億円）と当期に対して82億円の増収を予想しております。セグメント利益については、当期に発生した一過性費用の減少に加え、不採算案件の減少等による原価率改善及び連結子会社の拡大等により、120億円と当期に対して140億円の増益を予想しております。

ソリューション&テクノロジーについては、データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,660億円（外部顧客への売上高580億円）と当期に対して29億円の増収を予想しております。一方、セグメント利益については、売上増に伴う利益増はあるものの、当期に計上した一過性収益の減少等により90億円と当期に対して8億円の減益を予想しております。

また、次期の設備投資については、金融系大規模システム等の減少により、1,350億円と当期に対して40億円の減少を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、当期は第2四半期連結累計期間において不採算案件の計上による原価率の悪化等により前期に比べ低進捗となりましたが、連結子会社の拡大等及び原価率改善施策への取組等により、通期に対する進捗率については、例年並みを想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	12,000	800	730	390
平成23年3月期	11,619	783	757	373
増減率	3.3%	2.2%	△3.7%	4.5%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも286億円減少し、2,290億円の収入となりましたが、その主な要因は、たな卸資産の減少等、運転資本が改善したことによる収入が前期は大きかったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の増加等により、前期よりも1,114億円支出が増加し、2,855億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて1,401億円減少し、564億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入等により、1,048億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ464億円増加し、1,986億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.4	45.7	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.4	58.8	68.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.9	48.4	55.4	43.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となつて、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑫大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあつることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社215社[※]及び関連会社20社（平成23年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	㈱NTT データ・アイ
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱
㈱NTT データ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱
日本カードプロセッシング㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱
㈱エックスネット	

他 43社

（グローバルITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供をグローバルに行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	㈱NTT データ・ビジネス・システムズ ^(注)
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	itelligence AG
㈱エヌ・ティ・ティ・データ CCS	Cirquent GmbH
㈱NTT データ MSE	㈱JSOL
Intelligroup, Inc.	Keane International, Inc.
Keane, Inc.	

他 141社[※]

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱NTT データ SMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱
㈱エヌジェーケー	

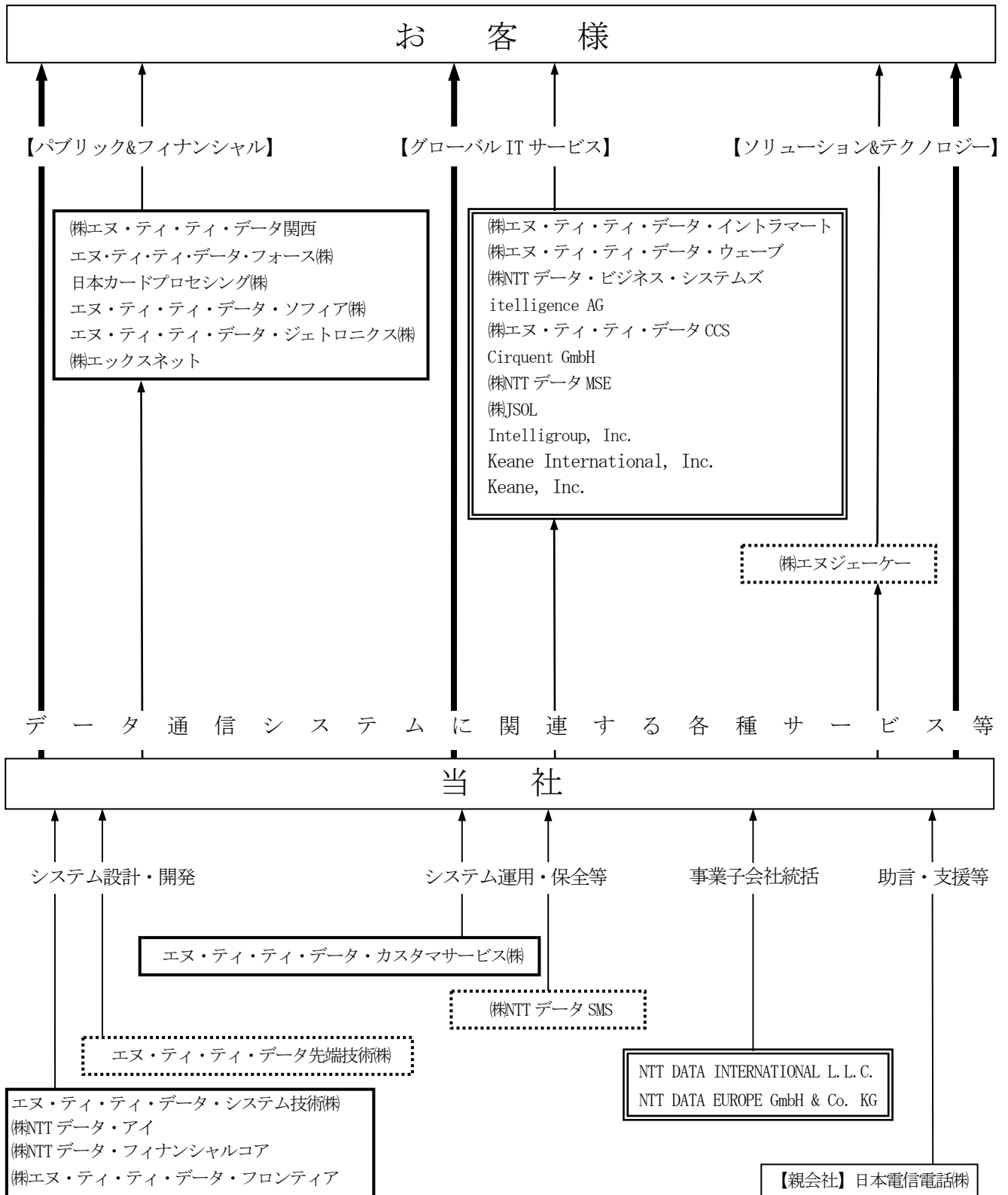
他 17社

（その他）

当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社8社が分担しております。

（注） ㈱NTTデータ・ビジネス・システムズは、平成23年4月1日に㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズと㈱エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの合併により新規設立された会社です。上記[※]の会社数には、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズと㈱エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを含め、㈱NTTデータ・ビジネス・システムズを含めておりません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、
 Cirquent GmbHはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社、
 Intelligroup, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.の100.0%出資子会社、
 Keane, Inc.はKeane International, Inc.の100.0%出資子会社です。

(凡例) 図中 は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- グローバル IT サービス
- ソリューション&テクノロジー

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題

情報サービス産業においては、景況感の改善持続が期待される中で企業の IT 投資に底入れ感が出始めたものの、全体的にはいまだ投資は抑制傾向にあり、さらに、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、今後 IT 投資が更に抑制されることが懸念されております。

一方、このような厳しい経済環境の中でも、システムの導入や維持・管理等に要する総所有コスト (TCO) 削減につながるシステムの共同利用化やクラウドサービス、業界再編に伴うシステム統合ニーズ、グローバルな競争を下支えするためのシステム構築、あるいはビジネスプロセスアウトソーシングなどへの需要は維持されていくものと見られます。特に、グローバル競争下にあるお客様は、この環境変化の中においてこそ、グローバルな競争優位を保ち続けるために IT による変革をより一層必要とされております。

お客様へのサービス提供価格に関しては、ハードベンダの参入などによる競争激化、インドや中国などを活用したオフショア開発の一般化、ダウンサイジングの進展、技術革新などの影響による長期的な低下傾向に加え、お客様の低価格志向がさらに強まっております。また、サービス提供にかかる期間についても、激変する環境の中で迅速に効果を得られるように、より一層の短縮が求められております。

さらに、企業の果たすべき社会的責任に関しては、環境問題や震災復興支援を始めとして社会的要請が多様化・高度化しつつあり、IT サービス業界においても、その要請に応えていくことがこれまで以上に求められつつあります。

当社グループは、このような環境変化に適切に対応していくために、以下の取組を進めてまいります。

・サービス提供能力の強化

当社グループのトータルパワーを高め、お客様のグローバル競争を確実に支えていくためのグローバル競争力の強化、変化に迅速に対応していくためのサービス提供能力の強化に注力いたします。

・グループ事業の拡大・強化

グループ全体の持続的・安定的な経営を実現する事業規模の確保を図ります。

・環境志向経営の推進

自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、IT サービスの視点からその要請に応えていくよう努めます。

当期における当社元社員による贈賄事件を厳粛に受け止め、当社グループは社内外に対し、「コンプライアンス宣言」を行いました。企業倫理確立並びに再発防止のための社内体制や仕組の見直しに注力し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。

【コンプライアンス宣言】

私たちは、

- ・ 企業としての社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行います。
- ・ 法令・契約・社内規程を遵守することはもとより、社会的良識に基づいた行動を実践します。
- ・ お客様と、節度ある行動に基づく信頼関係を構築し、お客様とともに豊かな社会の実現を目指します。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長

山下 徹

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月11日開示）により開示を行った内容から変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル環境下で、お客様に最高のサービスを提供できる規模への成長を目指します。

平成25年3月期において売上高1兆5,000億円を目標としつつ、事業の継続性と革新（イノベーション）を維持できる利益の確保にむけ事業を推進してまいりましたが、厳しさを増す国内のIT投資環境に加え、東日本大震災による事業への影響等を踏まえ、中期経営目標の見直しを検討しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,708	168,558
受取手形及び売掛金	223,084	240,870
有価証券	30,961	32,000
たな卸資産	26,140	28,643
繰延税金資産	15,096	15,247
その他	42,592	56,010
貸倒引当金	△950	△961
流動資産合計	455,632	540,368
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	146,474	127,559
建物及び構築物(純額)	102,840	102,152
機械装置及び運搬具(純額)	16,151	16,389
工具、器具及び備品(純額)	15,197	14,736
土地	50,708	50,807
リース資産(純額)	7,777	4,845
建設仮勘定	38,480	32,533
有形固定資産合計	377,629	349,024
無形固定資産		
ソフトウェア	237,764	218,510
ソフトウェア仮勘定	55,041	74,062
のれん	29,945	117,907
リース資産	1,123	576
その他	7,860	49,861
無形固定資産合計	331,735	460,918
投資その他の資産		
投資有価証券	27,271	29,222
繰延税金資産	50,591	54,392
その他	36,909	35,298
貸倒引当金	△514	△608
投資その他の資産合計	114,258	118,305
固定資産合計	823,623	928,248
資産合計	1,279,256	1,468,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,491	81,107
短期借入金	17,599	9,107
1年内返済予定の長期借入金	18,243	23,844
1年内償還予定の社債	30,164	30,264
リース債務	8,597	4,758
未払金	16,951	17,847
未払法人税等	18,261	21,233
前受金	94,881	120,284
受注損失引当金	5,675	3,912
資産除去債務	—	320
その他	43,071	49,994
流動負債合計	345,937	362,676
固定負債		
社債	179,959	250,104
長期借入金	26,332	90,970
リース債務	8,274	5,420
繰延税金負債	—	16,270
退職給付引当金	89,850	95,147
役員退職慰労引当金	1,013	997
資産除去債務	—	1,437
その他	12,721	15,275
固定負債合計	318,152	475,623
負債合計	664,089	838,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	317,594	338,550
株主資本合計	599,414	620,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△67
繰延ヘッジ損益	—	234
為替換算調整勘定	△8,285	△13,144
その他	△6,511	△5,790
その他の包括利益累計額合計	△14,877	△18,768
少数株主持分	30,629	28,716
純資産合計	615,167	630,317
負債純資産合計	1,279,256	1,468,617

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,142,940	1,161,962
売上原価	870,589	882,329
売上総利益	272,351	279,632
販売費及び一般管理費	190,662	201,326
営業利益	81,689	78,306
営業外収益		
受取利息	482	655
受取配当金	526	906
負ののれん償却額	—	2,302
損害賠償金	426	—
その他	2,576	3,428
営業外収益合計	4,011	7,293
営業外費用		
支払利息	4,649	5,465
固定資産除却損	1,290	1,421
その他	4,039	2,932
営業外費用合計	9,978	9,820
経常利益	75,722	75,779
特別利益		
負債評価差益	1,354	—
特別利益合計	1,354	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,050
関係会社整理損	—	1,998
のれん減損損失	3,276	1,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	985
災害による損失	—	449
特別退職金	2,010	—
特別損失合計	5,287	7,308
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
法人税、住民税及び事業税	28,541	32,032
法人税等調整額	6,969	△2,092
法人税等合計	35,511	29,940
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	615	1,217
当期純利益	35,662	37,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	1,217
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17
繰延ヘッジ損益	—	234
為替換算調整勘定	—	△5,599
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16
その他	—	720
その他の包括利益合計	—	△4,642
包括利益	—	33,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	33,421
少数株主に係る包括利益	—	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	298,752	317,594
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	317,594	338,550
株主資本合計		
前期末残高	580,572	599,414
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	599,414	620,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△208	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	12
当期変動額合計	128	12
当期末残高	△80	△67
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
当期変動額合計	△6	234
当期末残高	—	234
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,216	△8,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	930	△4,859
当期変動額合計	930	△4,859
当期末残高	△8,285	△13,144
その他		
前期末残高	△4,845	△6,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,665	720
当期変動額合計	△1,665	720
当期末残高	△6,511	△5,790
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,264	△14,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△613	△3,891
当期変動額合計	△613	△3,891
当期末残高	△14,877	△18,768
少数株主持分		
前期末残高	25,695	30,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,934	△1,913
当期変動額合計	4,934	△1,913
当期末残高	30,629	28,716
純資産合計		
前期末残高	592,004	615,167
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	—	474
持分法の適用範囲の変動	9	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,321	△5,804
当期変動額合計	23,162	15,150
当期末残高	615,167	630,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
減価償却費	154,500	152,257
固定資産除却損	7,481	6,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,239	4,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△385
投資有価証券評価損益 (△は益)	241	2,050
支払利息	4,649	5,465
関係会社整理損	—	1,998
特別退職金	2,010	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,159	△1,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,333	2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,870	△7,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,961	△613
その他	44,047	28,086
小計	308,509	262,026
利息及び配当金の受取額	1,008	1,558
利息の支払額	△4,656	△5,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,100	△29,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,760	229,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,902	△65,958
無形固定資産の取得による支出	△84,401	△79,443
固定資産の売却による収入	851	462
投資有価証券の取得による支出	△4,984	△3,318
投資有価証券の売却による収入	500	937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,457	△132,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,514	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△598
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,839	△3,920
事業譲受による支出	—	△819
子会社株式の取得による支出	△2,842	△1,759
その他	△2,530	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,093	△285,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	△3,012	△30,300
長期借入れによる収入	2,375	88,514
長期借入金の返済による支出	△8,642	△18,477
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187	△8,604
リース債務の返済による支出	△12,127	△8,076
配当金の支払額	△16,823	△16,832
少数株主への配当金の支払額	△747	△1,373
少数株主からの払込みによる収入	—	421
その他	34	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,756	104,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	△1,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,297	46,486
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の期末残高	152,120	198,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 215 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より Keane International, Inc.、Intelligroup, Inc. 等 69 社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併及び譲渡により、㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム等 15 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ デイアクス等 20 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡等により、2 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 2 社及び在外連結子会社 127 社の決算日は 12 月 31 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、在外連結子会社 56 社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が 9 月 30 日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が155百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,141百万円減少しております。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。これによる影響はありません。

4. 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度から以下について区分掲記しております。なお、()内は、前連結会計年度における表示科目及び金額であります。

固定負債

繰延税金負債 (その他、1,271百万円)

連結損益計算書関係

1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」は1百万円であります。

2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度において営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は86百万円であります。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」、その他の包括利益累計額の「その他」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」、「その他の評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表注記)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,984百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 599,918百万円</p> <p>4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,945百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連会社に対する投資有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	原材料及び貯蔵品	1,840百万円	現金及び預金	185百万円	受取手形及び売掛金	1,726百万円	建物及び構築物	19,645百万円	機械装置及び運搬具	983百万円	工具、器具及び備品	238百万円	土地	104百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	270百万円	長期貸付金	324百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	7,984百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		特定目的会社の長期借入金	11,681百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円	投資有価証券(株式)	3,213百万円	その他(関係会社出資金)	401百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千円)		<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24,696百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,325百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一部在外子会社の総資産(売掛金等)</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 604,874百万円</p> <p>4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">117,963百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,907百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連会社に対する投資有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 1,917千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>システム開発・運用契約に対する履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 45,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. その他 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。</p>	商品及び製品	2,022百万円	仕掛品	24,696百万円	原材料及び貯蔵品	1,924百万円	現金及び預金	228百万円	受取手形及び売掛金	583百万円	建物及び構築物	18,325百万円	機械装置及び運搬具	613百万円	工具、器具及び備品	186百万円	土地	11百万円	ソフトウェア	90百万円	投資有価証券	270百万円	長期貸付金	540百万円	一部在外子会社の総資産(売掛金等)	3,761百万円	短期借入金	374百万円	長期借入金	7,231百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		特定目的会社の長期借入金	5,194百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		のれん	117,963百万円	負ののれん	55百万円	純額	117,907百万円	投資有価証券(株式)	3,058百万円	その他(関係会社出資金)	496百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円	(外貨額 1,917千円)		Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円	(外貨額 45,000千円)	
商品及び製品	972百万円																																																																																																						
仕掛品	23,327百万円																																																																																																						
原材料及び貯蔵品	1,840百万円																																																																																																						
現金及び預金	185百万円																																																																																																						
受取手形及び売掛金	1,726百万円																																																																																																						
建物及び構築物	19,645百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	983百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	238百万円																																																																																																						
土地	104百万円																																																																																																						
ソフトウェア	72百万円																																																																																																						
投資有価証券	270百万円																																																																																																						
長期貸付金	324百万円																																																																																																						
短期借入金	60百万円																																																																																																						
長期借入金	7,984百万円																																																																																																						
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																																							
特定目的会社の長期借入金	11,681百万円																																																																																																						
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																																							
のれん	32,204百万円																																																																																																						
負ののれん	2,259百万円																																																																																																						
純額	29,945百万円																																																																																																						
投資有価証券(株式)	3,213百万円																																																																																																						
その他(関係会社出資金)	401百万円																																																																																																						
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																																																																						
(外貨額 5,649千円)																																																																																																							
商品及び製品	2,022百万円																																																																																																						
仕掛品	24,696百万円																																																																																																						
原材料及び貯蔵品	1,924百万円																																																																																																						
現金及び預金	228百万円																																																																																																						
受取手形及び売掛金	583百万円																																																																																																						
建物及び構築物	18,325百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	613百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	186百万円																																																																																																						
土地	11百万円																																																																																																						
ソフトウェア	90百万円																																																																																																						
投資有価証券	270百万円																																																																																																						
長期貸付金	540百万円																																																																																																						
一部在外子会社の総資産(売掛金等)	3,761百万円																																																																																																						
短期借入金	374百万円																																																																																																						
長期借入金	7,231百万円																																																																																																						
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																																							
特定目的会社の長期借入金	5,194百万円																																																																																																						
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																																							
のれん	117,963百万円																																																																																																						
負ののれん	55百万円																																																																																																						
純額	117,907百万円																																																																																																						
投資有価証券(株式)	3,058百万円																																																																																																						
その他(関係会社出資金)	496百万円																																																																																																						
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円																																																																																																						
(外貨額 1,917千円)																																																																																																							
Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円																																																																																																						
(外貨額 45,000千円)																																																																																																							

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。	8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,457百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書注記)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,300 百万円</p>	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,685 百万円</p>												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">69,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">36,638 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	69,087 百万円	退職給付費用	4,160 百万円	作業委託費	36,638 百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">76,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">33,011 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	76,062 百万円	退職給付費用	5,927 百万円	作業委託費	33,011 百万円
従業員給与手当	69,087 百万円												
退職給付費用	4,160 百万円												
作業委託費	36,638 百万円												
従業員給与手当	76,062 百万円												
退職給付費用	5,927 百万円												
作業委託費	33,011 百万円												
<p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,389 百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,742 百万円</p>												
<p>4. 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識しておりますが、行使見込額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>4. 特別損失として計上している関係会社整理損は、グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">725 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,998 百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却損	725 百万円	その他	1,272 百万円	計	1,998 百万円						
関係会社株式売却損	725 百万円												
その他	1,272 百万円												
計	1,998 百万円												
<p>5. 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <p>システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続き世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>	<p>5. 特別損失として計上しているのれん減損損失は、グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。</p> <p>なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>												

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕																		
<p>6. 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。</p>	<p>6. 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p> <p>7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">35,049 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">709 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,758 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△ 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,022 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,665 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">△ 519 百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	35,049 百万円	少数株主に係る包括利益	709 百万円	計	35,758 百万円	その他有価証券評価差額金	126 百万円	繰延ヘッジ損益	△ 6 百万円	為替換算調整勘定	1,022 百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	3 百万円	その他	△ 1,665 百万円	計	△ 519 百万円
親会社株主に係る包括利益	35,049 百万円																		
少数株主に係る包括利益	709 百万円																		
計	35,758 百万円																		
その他有価証券評価差額金	126 百万円																		
繰延ヘッジ損益	△ 6 百万円																		
為替換算調整勘定	1,022 百万円																		
持分法適用会社に対する持分相当額	3 百万円																		
その他	△ 1,665 百万円																		
計	△ 519 百万円																		

(連結株主資本等変動計算書注記)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕																																																																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成21年6月23日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月24日</td> </tr> </table> <p>② 平成21年10月29日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成22年6月22日開催予定の第22回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年6月23日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000株	当連結会計年度増加	0株	当連結会計年度減少	0株	当連結会計年度末	2,805,000株	配当金の総額	8,415百万円	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成21年3月31日	効力発生日	平成21年6月24日	配当金の総額	8,415百万円	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成21年9月30日	効力発生日	平成21年12月1日	配当金の総額	8,415百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月23日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成22年6月22日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年6月23日</td> </tr> </table> <p>② 平成22年11月2日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成23年6月21日開催予定の第23回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年6月22日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000株	当連結会計年度増加	0株	当連結会計年度減少	0株	当連結会計年度末	2,805,000株	配当金の総額	8,415百万円	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月23日	配当金の総額	8,415百万円	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成22年9月30日	効力発生日	平成22年12月1日	配当金の総額	8,415百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3,000円	基準日	平成23年3月31日	効力発生日	平成23年6月22日
前連結会計年度末	2,805,000株																																																																				
当連結会計年度増加	0株																																																																				
当連結会計年度減少	0株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000株																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成21年3月31日																																																																				
効力発生日	平成21年6月24日																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成21年9月30日																																																																				
効力発生日	平成21年12月1日																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成22年3月31日																																																																				
効力発生日	平成22年6月23日																																																																				
前連結会計年度末	2,805,000株																																																																				
当連結会計年度増加	0株																																																																				
当連結会計年度減少	0株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000株																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成22年3月31日																																																																				
効力発生日	平成22年6月23日																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成22年9月30日																																																																				
効力発生日	平成22年12月1日																																																																				
配当金の総額	8,415百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1株当たり配当額	3,000円																																																																				
基準日	平成23年3月31日																																																																				
効力発生日	平成23年6月22日																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>118,708百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,949百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>152,120百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>118,708百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,537百万円	有価証券	28,949百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	<u>10,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>152,120百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>168,558百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,951百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>198,606百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>168,558百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,951百万円	有価証券	30,000百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	<u>10,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>198,606百万円</u>
現金及び預金勘定	<u>118,708百万円</u>																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,537百万円																				
有価証券	28,949百万円																				
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	<u>10,000百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>152,120百万円</u>																				
現金及び預金勘定	<u>168,558百万円</u>																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,951百万円																				
有価証券	30,000百万円																				
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	<u>10,000百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>198,606百万円</u>																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1. 1株当たり純資産額	208,391円24銭	1. 1株当たり純資産額	214,474円71銭
2. 1株当たり当期純利益	12,713円84銭	2. 1株当たり当期純利益	13,302円44銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S.p.A. (以下Value Team社) の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意いたしました。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤およびグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、株式譲受が完了していないことから未定であります。</p> <p>[Value Team S.p.A. の概要]</p> <p>(1)事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般 (2)従業員数 2,923人 (平成23年4月現在) (3)売上高 308百万ユーロ (平成22年12月期)</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	—	1,142,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,505	5,200	39,027	95,733	(95,733)	—
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
減価償却費	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
のれん減損損失	3,276	—	—	3,276	—	3,276
資本的支出	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売

上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル I Tサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	754,821	332,734	54,243	1,108	1,142,908	32	1,142,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,660	5,967	99,626	11,498	131,753	△131,753	—
計	769,482	338,702	153,870	12,607	1,274,662	△131,721	1,142,940
セグメント利益又は損失(△)	68,613	289	6,221	343	75,467	△3,678	71,789
セグメント資産	711,752	183,335	224,566	2,694	1,122,349	156,906	1,279,256
その他の項目							
減価償却費	126,177	11,721	9,819	105	147,823	△662	147,160
のれんの償却額	1,540	2,621	150	—	4,312	2	4,315
負ののれんの償却額	36	0	47	—	85	—	85
持分法投資利益又は損失(△)	30	142	17	—	190	△108	81
特別利益	—	1,354	—	—	1,354	—	1,354
(負債評価差益)	—	1,354	—	—	1,354	—	1,354
特別損失	—	5,287	—	—	5,287	—	5,287
(のれん減損損失)	—	3,276	—	—	3,276	—	3,276
(特別退職金)	—	2,010	—	—	2,010	—	2,010
のれん当期末残高	5,038	26,215	950	—	32,204	—	32,204
負ののれん当期末残高	△92	—	△2,166	—	△2,259	—	△2,259
持分法適用会社への投資額	641	2,353	120	—	3,114	133	3,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,028	8,499	17,551	125	162,205	365	162,570

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,678百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,970百万円、セグメントに未配分の連結調整項目364百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額156,906百万円には、管理部門に係る資産164,531百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△7,624百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	731,721	367,940	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,182	4,851	101,897	12,311	135,242	△135,242	—
計	747,903	372,791	163,064	13,402	1,297,161	△135,199	1,161,962
セグメント利益又は損失(△)	66,787	△2,035	9,865	543	75,161	△6,689	68,471
セグメント資産	693,264	350,682	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	123,576	12,609	9,922	100	146,207	△122	146,085
のれんの償却額	1,792	4,218	244	—	6,255	—	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	—	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失(△)	61	138	—	—	200	15	215
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,030	4,597	638	—	6,266	1,041	7,308
(投資有価証券評価損)	812	506	207	—	1,526	523	2,050
(関係会社整理損)	—	1,998	—	—	1,998	—	1,998
(のれん減損損失)	—	1,825	—	—	1,825	—	1,825
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	217	267	431	—	916	68	985
(災害による損失)	—	—	—	—	—	449	449
のれん当期末残高	3,864	113,373	725	—	117,963	—	117,963
負ののれん当期末残高	△55	—	—	—	△55	—	△55
持分法適用会社への投資額	761	2,265	—	—	3,027	164	3,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,734	907	139,069

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△6,689百万円には、セグメントに未配分の金融収支△4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,134百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,871百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2. 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,961	39,000
減価償却超過額	14,207	11,751
たな卸資産評価損	18	19
繰越欠損金	7,179	12,077
その他	17,116	21,175
繰延税金資産小計	75,483	84,025
評価性引当額	△ 9,158	△ 12,673
繰延税金資産合計	66,324	71,352
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	-	△ 15,752
プログラム等準備金	△ 52	-
その他	△ 1,870	△ 2,457
繰延税金負債合計	△ 1,922	△ 18,209
繰延税金資産の純額	64,402	53,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83	0.71
受取配当金	△ 0.08	△ 0.11
住民税均等割	0.42	0.45
研究開発減税による税額控除	△ 1.03	△ 0.98
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.16	-
のれん償却費等	4.25	3.43
その他	4.55	△ 0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.47	43.73

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち52社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 202,837	△ 212,713
(2) 年金資産	108,289	107,691
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 94,547	△ 105,021
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,655	△ 1,323
(5) 未認識数理計算上の差異	13,600	17,729
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 6,484	△ 5,684
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 89,087	△ 94,299
(8) 前払年金費用	763	847
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 89,850	△ 95,147

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 同左

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,496	13,495
(2) 利息費用	4,661	4,823
(3) 期待運用収益	△ 2,451	△ 2,679
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 419	△ 420
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,012	1,276
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 783	△ 920
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	14,517	15,574

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(企 業 結 合)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)				
<p>連結子会社である㈱JSOL及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。㈱JSOLは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ (580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ (3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ (1,072百万円) を配分しております。</p>	<p>1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるMobius Subsidiary Corporation (以下Mobius社) による株式の公開買付を通じ、アメリカのIntelligroup, Inc. (以下Intelligroup社) を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 Intelligroup, Inc.</p> <p>② 事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP 関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、当社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るため、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成22年 7 月20日</p> <p>⑤ 法的形式 株式取得(当社の完全子会社(注)であるMobius社を通じての株式譲受) (注) 株式取得後直ちに、Intelligroup社を存続会社とし、Mobius社を消滅会社とする合併を実施しております。</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 Intelligroup, Inc.</p> <p>⑦ 取得した議決権比率 100.0% (注) 合併後、当社グループが保有するMobius社株式は、Intelligrooup社株式に転換されるとともに、Intelligroup社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成 22 年 7 月 20 日から平成 23 年 3 月 31 日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">Intelligroup, Inc. 株式等</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">17,927百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">17,927百万円</td> </tr> </table>	Intelligroup, Inc. 株式等	17,927百万円	取得原価	17,927百万円
Intelligroup, Inc. 株式等	17,927百万円				
取得原価	17,927百万円				

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
	<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① 発生したのれん 9,556百万円</p> <p>② 発生原因 Intelligroup社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 12年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,985百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,526百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>355百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation (以下Knight社)との合併を通じ、アメリカのKeane International, Inc. (以下Keane社)を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 Keane International, Inc.</p> <p>② 事業内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目的とし、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成22年12月31日</p> <p>⑤ 法的形式 合併 (Keane社を存続会社、Knight社を消滅会社とする合併) (注)合併に伴い、同日に増資を行っております。</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 Keane International, Inc.</p>	資産の部		流動資産	5,985百万円	固定資産	4,526百万円	負債の部		流動負債	3,014百万円	固定負債	355百万円
資産の部													
流動資産	5,985百万円												
固定資産	4,526百万円												
負債の部													
流動負債	3,014百万円												
固定負債	355百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
_____	<p>⑦ 取得した議決権比率 100.0% (注) 合併後、当社が保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成23年1月1日から平成23年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 Keane International, Inc. 株式・増資等 94,792百万円 付随費用 897百万円 <hr/>取得原価 95,690百万円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ① 発生したのれん 82,301百万円 ② 発生原因 Keane社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。 ③ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳 資産の部 流動資産 30,869百万円 固定資産 43,916百万円 負債の部 流動負債 11,290百万円 固定負債 49,552百万円</p> <p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額 売上高 56,544百万円 税金等調整前当期純利益 1,830百万円 (概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高および損益との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,715	114,828
受取手形	1	93
売掛金	148,539	152,418
未収入金	29,073	30,623
リース債権	—	38
リース投資資産	1,653	6,026
有価証券	25,000	30,000
たな卸資産	20,474	21,990
前渡金	399	55
前払費用	9,012	9,948
繰延税金資産	7,813	7,265
関係会社短期貸付金	10,987	—
その他	10,444	26,616
貸倒引当金	△342	△107
流動資産合計	339,773	399,798
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	139,526	117,115
建物 (純額)	77,674	76,799
構築物 (純額)	2,512	2,368
機械及び装置 (純額)	13,852	13,724
工具、器具及び備品 (純額)	9,654	9,083
土地	48,767	48,767
リース資産 (純額)	4,159	2,068
建設仮勘定	33,030	32,112
有形固定資産合計	329,177	302,041
無形固定資産		
ソフトウェア	213,082	192,291
ソフトウェア仮勘定	50,311	69,200
リース資産	343	26
その他	2,195	2,214
無形固定資産合計	265,932	263,733
投資その他の資産		
投資有価証券	22,276	23,668
関係会社株式	66,688	160,621
出資金	75	122
関係会社出資金	51,406	71,829
長期貸付金	324	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,838	33,210
破産更生債権等	44	139
長期前払費用	4,515	4,257
敷金及び保証金	18,506	17,473
繰延税金資産	33,179	32,863
その他	1,596	1,568
貸倒引当金	△372	△456
投資その他の資産合計	201,079	345,837
固定資産合計	796,189	911,613
資産合計	1,135,963	1,311,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,713	70,410
短期借入金	16,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	29,999	29,999
リース債務	5,465	2,514
未払金	12,601	12,478
未払費用	8,069	8,486
未払法人税等	14,309	14,839
未払消費税等	3,706	3,361
前受金	86,760	111,673
預り金	48,933	52,986
受注損失引当金	4,786	3,458
資産除去債務	—	229
流動負債合計	319,345	317,437
固定負債		
社債	179,959	249,929
長期借入金	—	88,102
リース債務	4,262	1,749
退職給付引当金	51,802	53,164
資産除去債務	—	662
その他	2,767	2,709
固定負債合計	238,793	396,318
負債合計	558,138	713,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	74	—
別途積立金	242,000	268,000
繰越利益剰余金	51,495	45,339
利益剰余金合計	295,857	315,627
株主資本合計	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	△39
繰延ヘッジ損益	—	248
評価・換算差額等合計	147	208
純資産合計	577,824	597,655
負債純資産合計	1,135,963	1,311,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	821,789	820,068
売上原価	639,787	641,877
売上総利益	182,001	178,190
販売費及び一般管理費	115,315	114,958
営業利益	66,685	63,231
営業外収益		
受取利息	338	575
受取配当金	2,187	3,397
匿名組合投資利益	5,003	2,853
その他	1,059	1,914
営業外収益合計	8,589	8,740
営業外費用		
支払利息	483	633
社債利息	3,301	3,861
固定資産除却損	929	1,075
固定資産売却損	681	—
投資有価証券評価損	—	1,850
その他	1,086	847
営業外費用合計	6,482	8,267
経常利益	68,791	63,705
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	565
災害による損失	—	408
特別損失合計	—	3,721
税引前当期純利益	68,791	59,983
法人税、住民税及び事業税	21,679	22,562
法人税等調整額	5,134	821
法人税等合計	26,813	23,383
当期純利益	41,977	36,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	296	74
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△222	△74
当期変動額合計	△222	△74
当期末残高	74	—
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	209,000	242,000
当期変動額		
別途積立金の積立	33,000	26,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	33,000	26,000
当期末残高	242,000	268,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,118	51,495
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
プログラム等準備金の取崩	222	74
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の積立	△33,000	△26,000
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	△7,623	△6,155
当期末残高	51,495	45,339
利益剰余金合計		
前期末残高	270,709	295,857
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
プログラム等準備金の取崩	—	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	295,857	315,627
株主資本合計		
前期末残高	552,529	577,677
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	211	△187
当期変動額合計	211	△187
当期末残高	147	△39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	△6	248
当期末残高	—	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	204	60
当期末残高	147	208
純資産合計		
前期末残高	552,471	577,824
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	41,977	36,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	25,352	19,831
当期末残高	577,824	597,655

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が70百万円減少し、税引前当期純利益が636百万円減少しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。

これによる影響はありません。

(6) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は11,264百万円であります。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は234百万円であります。

(7) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)																																																								
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">550,963百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品	563百万円	仕掛品	19,021百万円	貯蔵品	890百万円	売掛金	555百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	7百万円	長期貸付金	324百万円	関係会社長期貸付金	62百万円	子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)		<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,574百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">556,984百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 1,917千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">システム開発・運用契約に対する履行保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 45,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,307百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品	1,522百万円	仕掛品	19,574百万円	貯蔵品	893百万円	売掛金	583百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	2百万円	長期貸付金	540百万円	関係会社長期貸付金	59百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円	(外貨額 1,917千米ドル)		システム開発・運用契約に対する履行保証		Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円	(外貨額 45,000千豪ドル)	
商品	563百万円																																																								
仕掛品	19,021百万円																																																								
貯蔵品	890百万円																																																								
売掛金	555百万円																																																								
投資有価証券	270百万円																																																								
関係会社株式	75百万円																																																								
関係会社短期貸付金	7百万円																																																								
長期貸付金	324百万円																																																								
関係会社長期貸付金	62百万円																																																								
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円																																																								
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																																																								
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																								
(外貨額 5,649千米ドル)																																																									
商品	1,522百万円																																																								
仕掛品	19,574百万円																																																								
貯蔵品	893百万円																																																								
売掛金	583百万円																																																								
投資有価証券	270百万円																																																								
関係会社株式	75百万円																																																								
関係会社短期貸付金	2百万円																																																								
長期貸付金	540百万円																																																								
関係会社長期貸付金	59百万円																																																								
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円																																																								
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円																																																								
(外貨額 1,917千米ドル)																																																									
システム開発・運用契約に対する履行保証																																																									
Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円																																																								
(外貨額 45,000千豪ドル)																																																									

(損益計算書関係)

第 2 2 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第 2 3 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,439百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,254百万円</p> <p>2. 特別損失として計上している関係会社株式売却損は、主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。</p> <p>3. 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p>

(重要な後発事象)

第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)
<p>当社は、平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金</p>	<p>当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S.p.A. (以下Value Team社) の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意いたしました。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤およびグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、株式譲受が完了していないことから未定であります。</p> <p>[Value Team S.p.A. の概要]</p> <p>(1) 事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般 (2) 従業員数 2,923人 (平成23年4月現在) (3) 売上高 308百万ユーロ (平成22年12月期)</p>

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,078	21,632
減価償却超過額	12,004	10,512
その他	<u>13,550</u>	<u>14,215</u>
繰延税金資産小計	46,633	46,360
評価性引当額	<u>△ 5,105</u>	<u>△ 5,515</u>
繰延税金資産合計	41,528	40,845
繰延税金負債		
有形固定資産（資産除去債務）	-	△ 205
プログラム等準備金	△ 50	-
その他	<u>△ 484</u>	<u>△ 510</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 535</u>	<u>△ 716</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,992</u>	<u>40,129</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.40
受取配当金	△ 1.04	△ 1.80
住民税均等割	0.12	0.15
研究開発減税による税額控除	△ 1.07	△ 1.08
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.17	-
その他	<u>△ 0.08</u>	<u>0.62</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.98</u>	<u>38.98</u>